

企業集団等の状況

1. 企業集団等の概況

当社の企業集団は、子会社136社、関連会社25社で構成され、二輪車・四輪車及び船外機・電動車両・住宅等の製造販売を主な内容とし、更に各事業に関連する物流及びその他のサービス等の事業を展開しています。

当社グループの事業に係わる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

なお、当社のその他の関係会社でありましたゼネラルモーターズ社は、保有する当社株式20.0%のうち17.0%を2006年3月に売却し、出資比率が3.0%になったため、その他の関係会社には該当しないこととなりました。しかしながら、今後とも戦略的パートナーとして各プロジェクトを続けていくことは変わりありません。

(二輪車事業)

二輪車の製造は当社が行うほか、海外においては子会社 タイ スズキ モーター社、関連会社 済南 軽騎鈴木摩托車有限公司 他で行っています。また、部品の一部については子会社 (株)スズキ部品富山 他で製造し、当社が仕入れています。

販売は、国内においては子会社 (株)スズキ二輪(東日本) 他の販売会社を通じ、海外においては子会社 スズキ インターナショナル ヨーロッパ社 他の販売会社を通じて行っています。

(四輪車事業)

四輪車の製造は当社が行うほか、海外においては子会社 マジャーラ スズキ社、関連会社 カミ オートモーティブ社 他で行っています。また、部品の一部については子会社 (株)スズキ部品浜松 他で製造し当社が仕入れています。

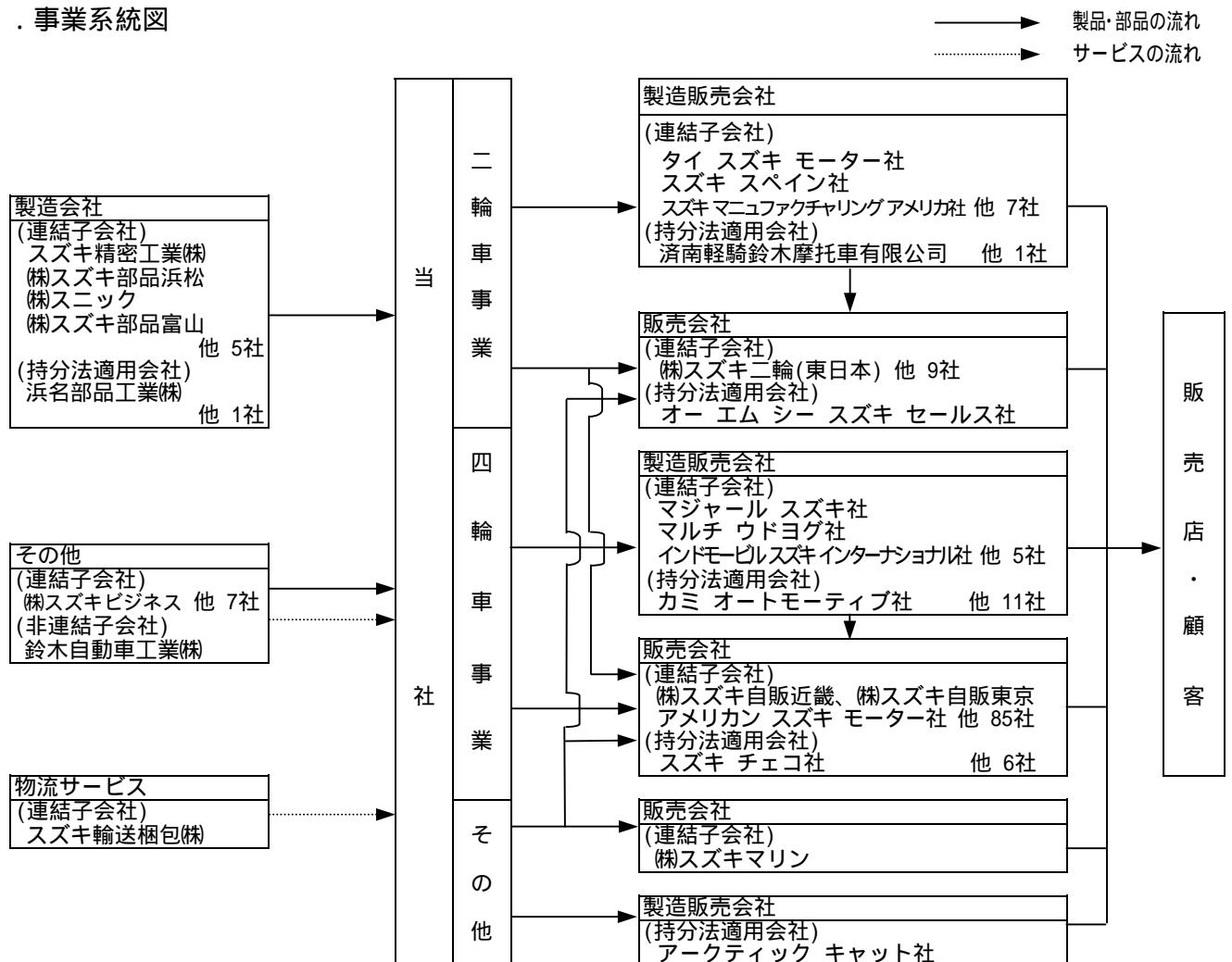
販売は、国内においては子会社 (株)スズキ自販近畿を始めとする全国の販売会社を通じ、海外においては子会社 アメリカン スズキ モーター社 他の販売会社を通じて行っています。また、物流サービスは子会社 スズキ輸送梱包(株)があたっています。

(その他の事業)

船外機の製造は主に当社が行い、販売は子会社 (株)スズキマリン 他で行っています。

また、国内において、電動車両の販売を子会社 (株)スズキ自販近畿 他の販売会社を通じて行っており、住宅の販売を子会社 (株)スズキビジネスで行っています。

2. 事業系統図



経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「消費者の立場になって価値ある製品を作ろう」を社是の第一に掲げ、創業以来「価値ある製品」をものづくりの根底においてきました。ものの価値は、時代、国、ライフスタイルにより異なりますので、常に時代の足音に耳を傾け、お客様に喜ばれる真の価値ある製品づくりに努めております。

また、「小さなクルマ 大きな未来」をスローガンに、お客様の求める「小さなクルマづくり」、「地球環境にやさしい製品づくり」に邁進するとともに、生産をはじめ組織・設備・部品・環境などあらゆる面で「小さく・少なく・軽く・短く・美しく」を徹底し、ムダのない効率的な健全経営に取り組んでおります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、継続的な安定配当を基本とし、あわせて中・長期的な視点から、業績、配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定しております。

当社グループの業績は、発展途上国を中心とした海外生産工場への依存度が高く、為替変動にも左右されやすい構造にあります。さらに、当社グループは、今後、こうした海外拠点での積極的な設備投資を計画しております。これからも当社グループが、安定的に成長していくためには、当社の体力をより強化し、不測の事態に備えることが重要であります。

このような状況の中で、当期の配当金につきましては、自己株式取得による配当金の減少分を株主の皆様へ還元するため、1株につき普通配当10円(うち中間配当金5円)に、特別配当1円を加えました11円とさせていただきます。予定であります。

この結果、当期の配当性向は15.5%、株主資本配当率は1.5%となります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、証券市場において適正な株価が形成されるためには、株式の流動性を高め、より多くの株主の皆様の市場参加が重要であると認識しております。

既に、2003年9月より、1単元の株式の数(株式購入単位)を1,000株から100株に引き下げ、株式を購入しやすい環境を整備しております。今後も株式流通の活性化に配慮してまいりたいと考えております。

4. 中期的な経営戦略

当社グループは、厳しい経営環境の中で当社グループが生き残り、更なる成長を遂げるため、5年間にグループ全体で1兆円の設備投資を行ない、連結売上高3兆円達成を目標とする、「スズキ中期5ヵ年計画(2005年4月~2010年3月)」を2005年5月に策定しました。

この数値目標を、2010年3月期までの出来るだけ早い時期に達成するよう、当社グループ全員が一丸となって取り組んでまいります。

5. 会社が対処すべき課題

当社グループを取巻く経営環境は、為替変動など極めて不透明であり、また、企業間競争は一段と激化し、ますます厳しい状況にあります。

このような厳しい環境に対処するため、当社グループは、基本方針として“生き残るために、我流をすてて、基本に忠実に行動しよう”を掲げ、あらゆる分野での見直しを行い、経営体質の強化に努めてまいります。

また、当社は、取締役の数を従来の半数程度とし、執行役員制度を導入することにより、各部門の業務運営を機動的に行い、業務のスピードアップと責任体制の明確化を図ってまいります。なお、取締役は、たて割の弊害をなくし、経営的な視点から横断的に事業をみる事が出来るよう、複数の事業部門を担当するものとします。

二輪車におきましては、国内では、原付車や大型二輪車の拡販に努め、また、欧州・北米市場では、レースで培った「スポーティ、若々しさ、ユニークさ」といったブランドイメージを成長させられる商品を投入し、収益性の高い二輪車事業を構築してまいります。

また、アジア地域では、経済成長とともに二輪車需要が急増しており、これらの市場ニーズにあった商品の投入とともに、生産体制の整備・拡充に努めてまいります。

四輪車におきましては、国内・海外ともに市場に密着した商品づくりと営業活動を進めてまいります。国内では、営業マンの増員・教育など販売力を強化し、また、「スズキ アリーナ店」の店づくりを進め、販売増に結びつけてまいります。一方、海外においては、部品の現地調達、コストダウン活動や一層の品質・生産性向上などを推進し、海外拠点のさらなる強化を図ってまいります。

さらに、世界4極市場にマッチした商品を効率的にスピードを上げて開発し、タイミングよく商品化していくよう努めてまいります。また、地球環境保護のために、排出ガス低減、燃費向上、省資源化、リサイクル化など環境に配慮した商品開発を推進するとともに、ディーゼルエンジンについてはフィアット社、ハイブリッド車・燃料電池自動車等の開発は、ゼネラル モーターズ社など、各社との提携による効果を最大限活用し取り組んでまいります。

なお、2006年3月に、ゼネラル モーターズ社が当社株式を売却したことにより、当社に対する出資比率は3.0%となりましたが、当社とゼネラル モーターズ社は1981年8月以来、25年間にわたって建設的な提携関係を継続しており、今後とも、先端技術の開発協力、カナダでの合弁工場CAMIプロジェクト及びそこでの新型ミディアムSUV生産、パワートレイン開発協力、OEM製品の相互供給、グローバル共同購買など具体的なプロジェクトは積極的に推進してまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期の当社グループを取巻く経営環境は、原油価格の高騰等の影響が懸念されたものの、国内においては、企業収益の改善や需要の増加などから設備投資は増加し、また、個人消費も底堅く推移したことなどから、景気は緩やかに回復を続けてきました。海外においても、米国をはじめ世界全体の経済は概ね順調に推移し、着実に回復してきました。

このような状況下、「スズキ中期5ヵ年計画」のスタートとなる当期は、研究開発投資・設備投資などの先行投資による負担増などから、期初の計画は減益見通しでしたが、当社グループ一丸となって取り組んでまいりました結果、当期の業績は、連結売上高は2兆7,464億5千3百万円(前期比116.1%)、連結利益の面では、減価償却費・研究開発費・諸経費などの増を、原価低減や売上増加、為替差益で吸収し、営業利益は1,138億6千5百万円(前期比105.9%)、経常利益は1,193億2千1百万円(前期比108.9%)、当期純利益は659億4千5百万円(前期比109.0%)となりました。

一方、当社単独の売上高は1兆6,901億6千9百万円(前期比114.1%)となりましたが、減価償却費・研究開発費・諸経費の増などにより、営業利益は474億8千2百万円(前期比89.9%)、経常利益は521億7千9百万円(前期比98.6%)と減益となり、当期純利益は372億7千1百万円(前期比104.3%)と特別損失の減などにより増益となりました。

< 事業の種類別セグメントの業績 >

(二輪車事業)

国内の売上高は、全体需要が微増のなか、「レッツ4」、「アドレスV125」などの順調な販売の結果、前期を上回りました。海外においては、「GSX-R1000」、「ブルバード」などの大型二輪車の好調な販売や、新型スポーツATV「LT-R450」の発売、アジア地域での現地生産車が増加したことなどにより、前期を大幅に上回りました。その結果、二輪車事業の売上高は5,613億6百万円(前期比121.9%)となりました。営業利益は、研究開発費・諸経費の増などを、原価低減や売上増加などで吸収し、459億3千1百万円(前期比120.4%)と増加しました。

(四輪車事業)

国内においては、小型車「スイフト」の順調な販売に加え、新型SUV「エスクード」の発売、軽自動車にあっては「ワゴンR」の順調な販売に加え、「エブリイ」、「MRワゴン」の発売など、商品力の強化をはかり拡販に努めました結果、国内の売上高は前期を上回りました。一方、海外の売上高は、世界戦略車としてハンガリー、インド、中国で生産・販売を開始した「スイフト」、日本からの輸出を開始した「グランドビターラ」(エスクードの輸出名)の好調な販売などにより、前期を上回りました。その結果、四輪車事業の売上高は2兆1,199億4千万円(前期比114.9%)となりましたが、営業利益は、減価償却費・研究開発費・諸経費などの増を、原価低減や売上増加などで吸収出来ず、579億2千8百万円(前期比96.3%)と減少しました。

(その他の事業)

その他の事業の売上高は 652 億 6 百万円(前期比 110.1%)となり、また、営業利益は、売上増加などにより、100 億 5 百万円(前期比 108.2%)と増加しました。

<所在地別セグメントの業績>

(日本)

売上高は、1 兆 8,183 億 7 千 8 百万円(前期比 112.3%)となりましたが、営業利益は減価償却費・研究開発費・諸経費の増などを原価低減や売上増加などでカバー出来ず、607 億 7 千 6 百万円(前期比 92.6%)と減少しました。

(欧州)

新型小型車「スイフト」の発売などにより、売上高は 4,920 億 4 千 9 百万円(前期比 118.8%)となり、営業利益についても、ハンガリーのマジャール スズキ社での「スイフト」の生産増や、新型スポーツクロスオーバー「S X 4」の生産開始に伴う減価償却費・諸経費の増を吸収し、77 億 6 千 8 百万円(前期比 116.1%)と増加しました。

(北米)

新型 SUV「グランドピタラ」の発売や大型二輪車の販売好調などにより、売上高は、3,928 億 8 千 5 百万円(前期比 129.4%)となり、営業利益は、売上増加などにより、72 億 2 千 2 百万円(前期比 155.7%)と増加しました。

(アジア)

新型小型車「スイフト」の販売を開始したインドのマルチ ウドヨグ社や、インドネシアのインドモビル スズキ インターナショナル社などでの売上増加などにより、売上高は、6,067 億 3 千 5 百万円(前期比 121.3%)となり、営業利益は、売上増加や原価低減などにより 453 億 8 千 6 百万円(前期比 121.7%)と増加しました。

(その他の地域)

売上高は、422 億 2 千 7 百万円(前期比 158.2%)、営業利益は、売上増加などにより、25 億 1 千 8 百万円(前期比 172.0%)となりました。

(2) 次期の業績見通し

次期は「スズキ中期 5 カ年計画」の 2 年目に当たり、引続き、研究開発投資・設備投資などの先行投資を積極的に推進しますが、当社グループは一丸となってあらゆる分野での改革に取り組み、売上高 2 兆 8,000 億円以上、経常利益 1,200 億円以上、当期純利益 660 億円以上を達成すべく事業活動を展開してまいります。

なお、為替レートは通期平均で 1 米ドル = 112 円、1 ユーロ = 134 円を前提としております。

業績見通しについては、現時点で入手可能な情報及び仮定に基づき算出したもので、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要因の変化により大きく異なることがありますことをご承知おき下さい。実際の業績に影響を及ぼす可能性がある要因には、主要市場における経済情勢及び需要の動向、為替相場の変動(主に円 / 米ドル相場、円 / ユーロ相場)などが含まれます。

2. 財政状態

当期末の財政状態は、総資産は1兆8,497億1千4百万円（前期末比1,563億6千万円増）、また、負債の部は1兆1,393億8千1百万円（前期末比2,633億3千万円増）、資本の部は6,167億7千万円（前期末比1,282億4千5百万円減）となりました。

当期のキャッシュ・フローは、営業活動より2,400億4千3百万円の資金を得、投資活動では、有形固定資産の取得など1,042億1千5百万円の資金を使用しました結果、フリーキャッシュフローでは1,358億2千8百万円増加しました。しかしながら、財務活動ではインドにおいて設備資金借入を行った一方で、ゼネラルモーターズ社の当社への出資比率変更に伴う自己株式を、手元資金を活用することで2,268億1千5百万円取得したことなどにより、1,607億2千5百万円の資金が減少しました。

その結果、現金及び現金同等物の当期末残高は2,166億2千3百万円となり、前期末に比べ147億7千4百万円減少しました。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算発表日(2006年4月28日)現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経済情勢の変化

長期間の景気低迷、消費者の購買意欲低下は、二輪車、四輪車及び船外機などの当社グループ製品の需要の大幅な低下につながり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、世界各国において事業を展開しており、特に、アジア地域の発展途上国を中心とした海外生産工場への依存度も年々高まっています。これらの市場での経済情勢の急変などの不測の事態は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。さらに、各国の税制の予期せぬ変更や新たな適用が、当社グループの業績に影響を与える可能性もあります。

(2) 製品価格・仕入価格の変動

需要の急激な変化、特定の部品・原材料の供給不足・値上がり、不安定な経済状況、輸入規制の改正、価格競争の激化などさまざまな要因により、当社グループの製品価格・仕入価格の急激な変動が引き起こされる場合があります。このような急激な価格変動が長引かない、あるいは、これまでこのような変動がなかった市場で発生しないという保証はありません。当社グループが事業展開しているどの市場においても、急激な製品価格・仕入価格の変動は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替変動

当社は、日本から世界各国へ二輪車、四輪車、船外機並びにそれらの部品などを輸出しています。また、海外の生産拠点からも、それらの製品や部品を複数の国々へ輸出しています。為替レートの変動は、当社グループの経営成績及び財政状態、また、競争力にも影響し、当社グループの業績に影響します。

さらに、為替変動は、外貨建で当社が販売する製品の価格設定及び購入する原材料の価格に影響します。2006年3月期の連結売上高に占める海外売上高は66.0%であり、米国ドル、ユーロ等の外貨建取引もかなりの部分を占めています。為替変動リスクの軽減を図るため、為替予約等のヘッジを行っていますが、全てのリスクをヘッジすることは不可能であり、円が他の通貨に対して円高になると、当社グループの業績が悪影響を受ける可能性があります。

(4) 環境等の規制

排気ガス排出レベル、燃費、騒音、安全性及び製造工場からの汚染物質排出レベルに関して、二輪車、四輪車及び船外機業界は、様々な法規制の適用を受けています。これらの規制は改正される可能性があり、多くの場合強化されます。これらの規制を遵守するための費用は、当社グループの業績に対して大きな影響を与える可能性があります。

(5) 災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響

当社グループの日本での主要生産拠点は東海地区を中心に点在し、生産活動を行っています。また、当社の本社をはじめとするその他の施設も主に東海地区に集中しています。万一、東海地震や東南海地震などの発生があると業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。このような災害による被害の影響を最小限に抑えるべく、建物・設備等の耐震対策、防火対策、業務復旧計画の策定、地震保険への加入等、様々な予防策を講じております。

海外においても、当社グループは世界各国において事業を展開していますが、自然災害、疾病、戦争、テロ、ストライキなどの予期せぬ事象が発生すると、原材料や部品の購入、生産、製品の販売及び物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起こり、長引くようであれば、当社グループの業績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記以外にもさまざまなリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (17.4.1 ~ 18.3.31)		前 期 (16.4.1 ~ 17.3.31)		比較増減
		%		%	
売 上 高	2,746,453	100.0	2,365,571	100.0	380,882
売 上 原 価	2,032,732		1,734,615		298,117
売 上 総 利 益	713,721	26.0	630,956	26.7	82,764
販売費及び一般管理費	599,855		523,413		76,441
営 業 利 益	113,865	4.1	107,542	4.5	6,322
営 業 外 収 益	25,466	0.9	21,730	0.9	3,736
受取利息及び受取配当金	11,771		8,394		3,377
持分法による投資利益	3,933		3,504		429
その他の営業外収益	9,761		9,831		70
営 業 外 費 用	20,011	0.7	19,741	0.8	270
支 払 利 息	3,554		3,237		316
その他の営業外費用	16,457		16,503		46
経 常 利 益	119,321	4.3	109,532	4.6	9,789
特 別 利 益	2,779	0.1	1,782	0.1	996
投資有価証券売却益	1,845		1,210		635
固定資産売却益	933		572		361
特 別 損 失	255	0.0	4,260	0.2	4,005
固定資産売却損	218		200		18
投資有価証券売却損	36		7		29
減 損 損 失	-		3,774		3,774
その他の特別損失	-		278		278
税金等調整前当期純利益	121,844	4.4	107,054	4.5	14,790
法人税、住民税及び事業税	61,119		51,241		9,877
法 人 税 等 調 整 額	21,293		15,477		5,815
少 数 株 主 利 益	16,073		10,783		5,289
当 期 純 利 益	65,945	2.4	60,506	2.6	5,438

連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (17.4.1～18.3.31)	前 期 (16.4.1～17.3.31)	比較増減
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	126,578	126,578	0
資本剰余金増加高	2,613	0	2,613
自己株式処分差益	2,613	0	2,613
資本剰余金期末残高	129,192	126,578	2,613
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	513,603	458,109	55,494
利益剰余金増加高	65,945	60,506	5,438
当期純利益	65,945	60,506	5,438
利益剰余金減少高	6,032	5,012	1,020
配 当 金	5,832	4,812	1,020
役 員 賞 与	200	200	-
利益剰余金期末残高	573,516	513,603	59,912

連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (18.3.31)	前 期 (17.3.31)	比較増減	科 目	当 期 (18.3.31)	前 期 (17.3.31)	比較増減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	1,067,709	999,887	67,822	流動負債	973,619	743,823	229,795
現金及び預金	182,895	248,679	65,784	支払手形及び買掛金	505,129	384,460	120,669
受取手形及び売掛金	249,425	221,052	28,372	短期借入金	126,115	85,756	40,359
有価証券	82,115	79,794	2,321	一年以内償還社債	801	-	801
たな卸資産	354,687	287,777	66,910	未払法人税等	30,165	23,213	6,951
繰延税金資産	95,529	77,084	18,445	未払費用	145,215	132,158	13,057
その他	106,825	89,258	17,567	製品保証引当金	37,163	30,978	6,184
貸倒引当金	3,768	3,758	10	その他	129,030	87,256	41,773
				固定負債	165,762	132,226	33,535
固定資産	782,004	693,466	88,538	社債	1,068	7,470	6,402
有形固定資産	541,293	469,883	71,409	転換社債	29,991	30,000	9
建物及び構築物	107,025	99,534	7,491	長期借入金	40,535	500	40,035
機械装置及び運搬具	191,636	165,641	25,994	退職給付引当金	53,457	54,486	1,028
工具器具備品	45,317	38,741	6,576	製造物賠償責任引当金	9,366	9,107	259
土地	155,756	149,112	6,644	リサイクル引当金	956	-	956
建設仮勘定	41,555	16,853	24,702	繰延税金負債	9,196	10,916	1,719
無形固定資産	6,229	7,855	1,625	その他	21,189	19,747	1,442
投資その他の資産	234,481	215,727	18,754	負債合計	1,139,381	876,050	263,330
投資有価証券	127,994	109,316	18,677	少数株主持分	93,562	72,286	21,275
長期貸付金	5,106	5,186	79	(資本の部)			
繰延税金資産	73,922	84,711	10,789	資本金	120,210	120,210	-
その他	28,223	17,286	10,937	資本剰余金	129,192	126,578	2,613
株式評価引当金	49	87	38	利益剰余金	573,516	513,603	59,912
貸倒引当金	716	686	29	その他有価証券評価差額金	38,285	20,718	17,566
				為替換算調整勘定	1,499	21,066	19,567
				自己株式	242,934	15,028	227,906
				資本合計	616,770	745,016	128,245
資産合計	1,849,714	1,693,353	156,360	負債、少数株主持分及び資本合計	1,849,714	1,693,353	156,360

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (17.4.1～18.3.31)	前 期 (16.4.1～17.3.31)	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	121,844	107,054	14,790
減価償却費	126,520	97,731	28,789
減損損失	-	3,774	3,774
受取利息及び受取配当金	11,771	8,394	3,377
支払利息	3,554	3,237	316
持分法による投資利益	3,933	3,504	429
売上債権の増加額	22,942	1,312	21,630
たな卸資産の増加額	54,935	27,146	27,789
仕入債務の増加額	115,988	54,948	61,039
未払費用の増加額	9,137	13,757	4,620
その他の	4,172	11,678	7,506
小 計	287,634	251,825	35,809
利息及び配当金の受取額	10,795	7,964	2,830
利息の支払額	3,505	2,893	611
法人税等の支払額	54,881	44,468	10,412
営業活動によるキャッシュ・フロー	240,043	212,427	27,615
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	108,942	55,011	53,930
定期預金の払出による収入	142,311	25,652	116,659
有価証券の取得による支出	68,314	67,979	334
有価証券の売却による収入	83,582	99,429	15,847
有形固定資産の取得による支出	160,256	128,833	31,422
投資有価証券の売却による収入	14,779	4,836	9,943
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	-	1,890	1,890
その他の	7,375	2,306	5,069
投資活動によるキャッシュ・フロー	104,215	126,102	21,887
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	38,233	16,747	54,980
長期借入れによる収入	39,472	-	39,472
社債及び長期借入金の返済額	6,480	15,407	8,927
配当金の支払額	5,830	4,812	1,018
少数株主への配当金の支払額	820	601	218
自己株式の取得による支出	235,782	6,489	229,292
自己株式の売却による収入	10,481	0	10,481
財務活動によるキャッシュ・フロー	160,725	44,058	116,667
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,890	870	9,019
現金及び現金同等物の増減額	15,006	43,137	58,144
現金及び現金同等物の期首残高	231,397	188,259	43,137
新規連結子会社の 現金及び現金同等物の期首残高	232	-	232
現金及び現金同等物の期末残高	216,623	231,397	14,774

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

- (1) 連結子会社数 135社 国内会社..... (株)スズキ自販近畿
 スズキ精密工業(株) 他 73社
 在外会社..... アメリカン スズキ モーター社
 マジャーラ スズキ社
 インドモービル スズキ インターナショナル社
 マルチ ウドヨグ社 他 56社
- (2) 非連結子会社数 1社 (うち持分法適用会社 なし)... 鈴木自動車工業(株)
- (3) 関連会社数 25社 (うち持分法適用会社 25社)... カミ オートモーティブ社
 江西昌河鈴木汽車有限責任公司 他 23社

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

- (1) 連結 (新規) 4社 スズキ ファイナンス ヨーロッパ社
 ライオン スズキ マーケティング社 他 2社
 (除外) 4社 スズキ直納(株)(大阪)
 スズキ マニュファクチャリング スペイン社 他 2社
- (2) 持分法 (除外) 1社 ライオン スズキ マーケティング社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社のうち 50社 は決算日が 12月 31日 ですが、アメリカン スズキ モーター社 他 11社 については、3月 31日 現在で実施した仮決算に基づく財務諸表で連結しています。その他の 38社 については、同社の決算日に基づく財務諸表で連結しています。
- (2) その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他の有価証券 ... 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの：移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ取引 時価法

(ハ) たな卸資産 主として総平均法による低価法

(ニ) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定率法

無形固定資産 定額法

(2) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(ロ) 株式評価引当金 時価のない有価証券及び出資金の損失に備えて、帳簿価額と実質価額との差額を計上しています。

(ハ) 製品保証引当金 販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、原則として保証書の約款に従い過去の実績を基礎にして計上しています。

- (ニ)退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しています。
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしています。
また、役員については、役員退職慰労金規則に基づき、期末要支給額を計上しています。
- (ホ)製造物賠償責任引当金 …… 北米向け輸出製品に対して、「製造物賠償責任保険」(PL 保険)で補填されない損害賠償金の支払いに備えるため、過去の実績を基礎に会社負担見込額を算出し計上しています。
- (ハ)リサイクル引当金 ………… 当社製品のリサイクル費用に備えるため、販売実績に基づいてリサイクル費用見込額を計上しています。

(3) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理しています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしているものについて振当処理を採用しています。

(6) 消費税等の処理方法

税抜方式で処理しています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っています。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結事業年度において確定した金額に基づいて作成しています。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

注記事項

(連結損益計算書関係)

1. 研究開発費の総額	89,917 百万円
-------------	------------

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	945,712 百万円
2. 保証債務残高	5,748 百万円
3. 輸出手形割引高	1,369 百万円
4. 担保資産及び担保付債務	
(1) 担保に供している資産	
有形固定資産	4,979 百万円
(2) 担保付債務	
短期借入金	200 百万円
一年以内償還社債	801 百万円
社債	1,068 百万円
その他の固定負債	<u>990 百万円</u>
計	3,059 百万円
5. 効率的な資金調達を行うため、取引銀行 5 行とコミットメント契約を締結しています。 総額は、前期末の 100,000 百万円から 50,000 百万円増額し、150,000 百万円としております。 なお、当期末におけるコミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりです。	
コミットメント契約の総額	150,000 百万円
借入実行残高	<u>-</u>
差引額	150,000 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	182,895 百万円
有価証券勘定	<u>82,115 百万円</u>
計	265,011 百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	21,644 百万円
償還期間が 3 ヶ月を超える債券等	<u>26,743 百万円</u>
現金及び現金同等物	216,623 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円未満切捨て)

	二輪車事業	四輪車事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結	
当	売上高及び営業損益 売上高						
	(1)外部顧客に対する売上高	561,306	2,119,940	65,206	2,746,453	-	2,746,453
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
	計	561,306	2,119,940	65,206	2,746,453	-	2,746,453
期	営業費用	515,375	2,062,012	55,200	2,632,588	-	2,632,588
	営業利益	45,931	57,928	10,005	113,865	-	113,865
	資産、減価償却費 及び資本的支出						
	資産	284,816	1,311,647	47,688	1,644,152	205,562	1,849,714
	減価償却費	16,287	108,545	1,686	126,520	-	126,520
	資本的支出	29,495	155,803	2,080	187,379	-	187,379

(単位:百万円未満切捨て)

	二輪車事業	四輪車事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結	
前	売上高及び営業損益 売上高						
	(1)外部顧客に対する売上高	460,568	1,845,763	59,240	2,365,571	-	2,365,571
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
	計	460,568	1,845,763	59,240	2,365,571	-	2,365,571
期	営業費用	422,416	1,785,622	49,989	2,258,028	-	2,258,028
	営業利益	38,151	60,140	9,251	107,542	-	107,542
	資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
	資産	244,480	1,083,686	43,107	1,371,275	322,078	1,693,353
	減価償却費	15,123	81,028	1,579	97,731	-	97,731
	減損損失	199	3,525	49	3,774	-	3,774
資本的支出	18,419	115,973	1,656	136,049	-	136,049	

(注) 1. 事業の区分は、市場及び販売方法の類似性に内部管理上採用している区分を加味した方法によつて
います。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
二輪車事業	小型二輪自動車、軽二輪自動車、原動機付自転車、バギー
四輪車事業	軽自動車、小型自動車、普通自動車
その他の事業	船外機、雪上車用等エンジン、電動車両、住宅

3. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産(当期 205,562 百万円、前期 322,078 百万円)
の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証
券)に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

(単位:百万円未満切捨て)

当 期		日 本	欧 州	北 米	ア ジ ア	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
	売上高及び営業損益								
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	1,230,148	486,350	391,306	596,420	42,227	2,746,453	-	2,746,453	
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	588,229	5,698	1,578	10,314	-	605,822	(605,822)	-	
計	1,818,378	492,049	392,885	606,735	42,227	3,352,276	(605,822)	2,746,453	
営業費用	1,757,602	484,281	385,663	561,348	39,708	3,228,604	(596,015)	2,632,588	
営業利益	60,776	7,768	7,222	45,386	2,518	123,672	(9,806)	113,865	
資 産	950,037	237,427	97,232	401,592	18,818	1,705,108	144,606	1,849,714	

(単位:百万円未満切捨て)

前 期		日 本	欧 州	北 米	ア ジ ア	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
	売上高及び営業損益								
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	1,143,813	409,605	302,090	483,363	26,698	2,365,571	-	2,365,571	
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	476,073	4,722	1,625	16,699	0	499,121	(499,121)	-	
計	1,619,887	414,328	303,716	500,062	26,698	2,864,692	(499,121)	2,365,571	
営業費用	1,554,233	407,636	299,076	462,781	25,233	2,748,961	(490,932)	2,258,028	
営業利益	65,653	6,691	4,639	37,281	1,464	115,731	(8,188)	107,542	
資 産	863,958	213,612	78,632	287,376	11,259	1,454,839	238,514	1,693,353	

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)欧 州 ハンガリー、英国、ドイツ
 (2)北 米 米国、カナダ
 (3)ア ジ ア インド、インドネシア、パキスタン
 (4)その他の地域 オーストラリア、コロンビア
 3. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産(当期 205,562百万円、前期 322,078百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。

3. 海外売上高

(単位:百万円未満切捨て)

当 期		欧 州	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計
	海外売上高	587,429	411,327	647,695	165,496	1,811,948
連結売上高					2,746,453	
連結売上高に占める海外売上高の割合	21.4%	15.0%	23.6%	6.0%	66.0%	

(単位:百万円未満切捨て)

前 期		欧 州	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計
	海外売上高	495,989	324,244	526,570	125,701	1,472,505
連結売上高					2,365,571	
連結売上高に占める海外売上高の割合	21.0%	13.7%	22.3%	5.3%	62.2%	

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1)欧 州 ハンガリー、英国、ドイツ
 (2)北 米 米国、カナダ
 (3)ア ジ ア インド、インドネシア、中国
 (4)その他の地域 オーストラリア、コロンビア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しています。

(関連当事者との取引)

役員及び個人主要株主等

(単位：百万円未満切捨て)

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容又は 職	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
役員	鈴木 修	-	-	当社代表取締役会長 (財)スズキ財団理事長	(被所有) 0.1%	-	-	寄付	125	-	-
				当社代表取締役会長 (財)スズキ教育文化財 団理事長	(被所有) 0.1%	-	-	寄付	113	-	-

(注)1. (財)スズキ財団、及び(財)スズキ教育文化財団との取引は、いわゆる第三者のための取引です。

2. 取引金額には消費税等を含んでいません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

減価償却超過	42,663 百万円
諸引当金	37,012 百万円
未実現利益消去	23,565 百万円
減損損失等	10,864 百万円
有価証券評価減	7,193 百万円
繰延資産等	6,778 百万円
その他	<u>68,068 百万円</u>
繰延税金資産合計	<u>196,146 百万円</u>

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	25,196 百万円
連結子会社の	
時価評価に伴う評価差額	8,204 百万円
固定資産圧縮積立金	2,519 百万円
その他	<u>29 百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>35,891 百万円</u>
繰延税金資産の純額	160,255 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別内訳

法定実効税率	39.8 %
(調整)	
税額控除	4.1 %
持分法による投資利益	1.3 %
その他	<u>1.7 %</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.7 %

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円未満切捨て)

	当 期			前 期		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1)株 式	19,647	82,522	62,874	23,302	57,438	34,136
(2)債 券	3,000	3,017	17	28,000	28,058	58
(3)その他	51,846	52,523	676	35,929	36,126	197
小 計	74,494	138,063	63,569	87,231	121,623	34,391
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1)株 式	-	-	-	-	-	-
(2)債 券	15,000	14,992	7	7,000	6,997	2
(3)その他	-	-	-	-	-	-
小 計	15,000	14,992	7	7,000	6,997	2
合 計	89,494	153,056	63,562	94,232	128,621	34,389

2. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円未満切捨て)

区 分	当 期	前 期
売却額	98,361	104,266
売却益の合計額	1,845	1,210
売却損の合計額	36	7

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円未満切捨て)

	当 期	前 期
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	25,577	21,426
その他有価証券 コマーシャル・ペーパー	9,997	15,993
非上場株式(店頭売買株式を除く)	16,867	22,430

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位：百万円未満切捨て)

	当 期				前 期			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1)債 券 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	14,992	-	-	-	27,069	-	-	-
(2)その他	67,123	-	-	-	52,724	-	-	-
合 計	82,115	-	-	-	79,794	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社はキャッシュバランス型の企業年金基金制度及び退職一時金制度を、一部の連結子会社は確定給付型の企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

当社及び一部の連結子会社は、平成 15 年 10 月に厚生年金基金制度及び適格退職年金制度について、企業年金基金制度へ移行しています。

なお、当社及び一部の国内子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成 15 年 10 月 1 日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。

2. 退職給付債務に関する事項 (単位：百万円未満切捨て)

	当 期	前 期
イ. 退職給付債務	113,848	113,460
ロ. 年金資産	57,867	54,799
ハ. 未積立退職給付債務(イ + ロ)	55,980	58,661
ニ. 未認識数理計算上の差異	13,403	15,170
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	9,020	9,739
ヘ. 退職給付引当金(ハ + ニ + ホ)	51,598	53,230

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めていません。

2. 一部の子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項 (単位：百万円未満切捨て)

	当 期	前 期
イ. 勤務費用	6,444	6,100
ロ. 利息費用	1,472	1,470
ハ. 期待運用収益	108	102
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	961	1,029
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	718	718
ヘ. 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	8,051	7,778
ト. 一部子会社の厚生年金基金脱退に伴う損益	-	88
チ. 計(ヘ + ト)	8,051	7,689

(注) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.00% (前期 2.00%)
ハ. 再評価率	1.50% (前期 1.50%)
ニ. 期待運用収益率	0.23% ~ 1.50% (前期 0.23% ~ 1.50%)
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	主に 15 年
ヘ. 数理計算上の差異の処理年数	主に 15 年

売上の内訳

1. 事業の種類別・地域別売上金額

(単位:百万円未満切捨て)

	当 期				前 期			
	二輪車事業	四輪車事業	その他の事業	合計	二輪車事業	四輪車事業	その他の事業	合計
国内計	44,057	869,765	20,683	934,505	38,735	835,084	19,246	893,065
海外計	517,249	1,250,175	44,523	1,811,948	421,833	1,010,678	39,993	1,472,505
欧州	139,881	433,898	13,650	587,429	114,404	369,809	11,775	495,989
北米	184,359	204,586	22,381	411,327	150,645	152,093	21,505	324,244
アジア	146,173	497,717	3,804	647,695	127,470	396,247	2,852	526,570
その他	46,836	113,973	4,687	165,496	29,313	92,528	3,859	125,701
合 計	561,306	2,119,940	65,206	2,746,453	460,568	1,845,763	59,240	2,365,571

	比 較 増 減			
	二輪車事業	四輪車事業	その他の事業	合計
国内計	5,322	34,680	1,436	41,439
海外計	95,416	239,496	4,529	339,442
欧州	25,476	64,089	1,874	91,440
北米	33,713	52,493	875	87,082
アジア	18,703	101,469	951	121,124
その他	17,523	21,444	827	39,795
合 計	100,738	274,177	5,966	380,882

2. 製品別売上台数

(単位:千台未満切捨て)

		当 期	前 期	比較増減
二 輪 車	国内計	152	132	20
	海外計	1,959	1,719	239
	欧州	193	169	23
	北米	261	236	25
	アジア	1,382	1,232	149
	その他	122	81	40
	合 計	2,112	1,852	259
四 輪 車	国内計	655	626	29
	海外計	1,240	1,104	136
	欧州	283	261	22
	北米	105	82	22
	アジア	754	673	80
	その他	97	86	10
	合 計	1,895	1,730	165

(注) 国内売上は、OEM車(二輪車 当期 23千台 前期 24千台)を除く。
(四輪車 当期 108千台 前期 116千台)